

「不連続」から見た国際コミュニケーション

本多 周爾*

はじめに

現代世界は、激しく変動し、流動化し、不確定性を増している。混迷化が進む中、人々の基盤とそれを取り巻く環境の変化が起こり、これまでの常識すらも通用しなくなり、拠り所となる根拠も不確実なものになっている。時間的な不連続が生じ、人々にとって将来が見えないだけでなく、現在の足下も揺らいでおり、自らの存在の確認と発現すら覚束ない。そして、時代に取り残されまいと必死に、新しい行き先と自らの帰属の場所を模索している。戦後の価値観、思想等の転換をもたらした時間的な不連続は、1960年代から70年代にかけて、近代化、工業化によって物質的豊かさが享受されるようになった時代に起こったが、今日では、情報化とグローバル化によってもたらされているといっても過言ではない。

世界は、一方で多岐的で、複合的である。そこでは、画一性と多様性、一元化と多元化、普遍性と特殊性、同質と異質、凝集と弛緩、そして連続と不連続が混在している。その中であって、人々の接触と交流、物流、そして情報の流通と交換がこれまでになく活性化している。それを促進させた情報化とグローバル化は、時間と空間を圧縮し、国境の壁を打ち破り、国家間の距離をも縮めたかに見える。そして、ボーダレス化をもたらすともいわれている。しかし、国家という存在は個別的、特殊的で、多様である。国家を取り巻く空間的な不連続が存在し、国家は互いを隔てる溝、あるいは壁に取り囲まれている。情報は、こうした時間と空間の不連続の隙間をぬって流れる。

本稿では、特に国際コミュニケーションを中心的なテーマに据え、それが内包する問題について、時間と空間における不連続という視点から考察してゆこうと考えている。なお、ここでの不連続とは、構成要素の分布が不均等になり、希薄に、そして皆無になるような、ある種の一貫性が途切れるような状況を指している。

1. 国際コミュニケーション、国際コミュニケーション研究について

国際コミュニケーションに関する研究は、マス・コミュニケーション研究の一部として生まれ、その一分野を形成している。⁽¹⁾そもそもマス・コミュニケーションは、一つの国家、社会内におけるコミュニケーションを前提としており、特にそこでのマス・メディアを介したコミュニケーションである。しかし、コミュニケーションは、必ずしも同一の国家、社会、そこに居住する人々の中だけで行われるものではない。国家を超えた、国家間で営まれるコミュニケーション、国際コミュニケーションが、その一例である。

国家間の関係は、まず、中世の西ヨーロッパ社会に主権を備えた国家間の秩序が成立したことに端緒を見ることができる。⁽²⁾その後、近代市民革命によって絶対王政が崩壊し、国民国家が登場す

*ほんだ しゅうじ 武蔵野学院大学大学院国際コミュニケーション研究科 教授

る。西ヨーロッパ世界における国家間の関係は、ナポレオン戦争、産業革命、植民地経営、第一次世界大戦、第二次世界大戦、植民地の崩壊等を経る中で、非西洋諸国、さらに新興の独立国家等を巻き込む形で、文字通り地球全体を覆う国際関係へと拡大した。その過程と平行するように、国際コミュニケーションの基盤ができ上がっていった。

コミュニケーションは、経済のように容易に国家の領域を超えるものではなかった。経済において、国民国家以前、成立以後も物資、資源、生産物等が、国家の枠を超えて交換され、流通してきた。それは制度、文化、言語、習慣が異なる国家間では、貨幣というよりもむしろ金銀を介した交易であった。それは財が、狭隘な空間を飛び越えることが可能な人間に共通の、あるいは応分の価値があると暗黙に了解された媒介物となり得たからである。しかし、コミュニケーションには、言語と伝達技術という壁がある。まさに、言語とコミュニケーション市場が、国家と国家を隔てる、不連続を創り出していた。それが、国家を創造する源泉となり、ナショナル・アイデンティティ、ナショナリズム、国民意識を形成する基盤となった。なぜなら、国民国家は、不連続によって他者との区別、差別化を行い、内側を均質な連続性の下におこうとするからである。

そうした環境的条件があつたにもかかわらず、国際コミュニケーションを可能にし、活性化させたのは、新しい伝達手段の登場である。交易や交流に付随する形での国際コミュニケーションは以前にも存在したが、それ自身として成立するようになるには、新しい情報通信技術とメディアの誕生を待たねばならなかった。近現代になり、無線、電信が登場し、電波が容易に国境を越えるようになり、情報が国家間を往来するようになった。その後、電話、ラジオ放送、テレビ放送、さらに衛星通信、衛星放送、インターネット等のニュー・メディアが発明され、世界中を情報が飛び交うことになった。かくして、これら情報化の申し子たちが、戦後70年余りの国際コミュニケーションのあり様を劇的に変容させていった。

国際コミュニケーションに関する研究は、先に触れたようにマス・コミュニケーション研究の中から生まれ、国際関係論、国際政治学等の影響を受けつつ、独自の領域を形成するに至っている。国際コミュニケーションの研究が、特にアメリカで登場し、発展したのには、いくつかの要因と背景の影響が考えられる。

アメリカが国際政治を率いてゆくためには、国際政治学、国際関係論のみならず国際コミュニケーション論等の研究の必要性を認識していた。冷戦の中、紛争への介入、解決にあたっては、当事国についての理解が不可欠であった。また、南側の発展途上諸国、新興独立国をアメリカ陣営に取り込むために、また、対ソ連政策として、国際的なプロパガンダ、政治宣伝、情報戦略が必要であり、マス・コミュニケーション研究、特に国際コミュニケーションの研究が必要であった。⁽³⁾アメリカは、こうした世界戦略を念頭に置いた研究の一環として、国際コミュニケーション研究を行っていた。

上記のことと関連するが、地域研究も大きく関わってきた。地域研究は、そもそも西ヨーロッパ列強が植民地経営を行うにあたって必要な研究として発展してきた。それがアメリカでも、世界戦略、つまり植民地経営のみならず、東西冷戦等を背景に、特定の地域、国家について研究する学問として発展していった。ある地域、国家の政治、経済、社会、文化、歴史、言語等について、政治学、経済学、社会学、文化人類学、歴史学、言語学等からの研究が、盛んに行われた。その成果が、国際政治学、国際関係論はもとより、国際コミュニケーション研究に反映された。かつて、ウ

イルバー・シュラムは、コミュニケーション研究は、学問の十字路であると述べているが、それは国際コミュニケーション論についても同じようなことがいえる。国際コミュニケーション研究は、まさしく社会科学の交差点である。

この他に、アメリカ社会の多民族性、多文化性という特徴が、国際コミュニケーション研究の発展に間接的に寄与したと考えられる。アメリカ社会は、いうまでもなく様々な人種、民族からなる多民族国家であり、1960年代には、黒人等の公民権運動等を中心に、非白人系の人々、マイノリティが自己解放運動を展開し、アメリカ社会を揺るがすことになった。それは、エスニシティ、統合という問題を研究する必要性を認識させた。国家統合、国民統合を果たしていく上で、国内のそれぞれの民族、下位文化を理解する必要がある。それは国内問題でありながら、さながら国際問題でもあった。こうした背景が、国際コミュニケーションが研究される下敷きとなったといえる。

2. 領域としての国家を取り巻く不連続

国家は、近代国家、つまり主権、領土、国民という三要件を備えた国民国家となつてはじめて、国際的に認められる存在となる。しかし、その登場が中世から近代へかけての西ヨーロッパという地域であったという意味で、特殊であった。しかし、国民国家という存在は、西洋社会の優位性と支配力によって、やがて世界中に広まる中で、あたかも普遍的なものとして受け止められるようになっていく。国際機関への加盟の基本となっているのが、国民国家であるという点がそれを物語っているともいえる。

カール・ドイッチュは、西洋の歴史から国家の原型となるクラスターといわれる定住地域が、他のそれと区別される条件を、分布が希薄となる不連続に求めている⁽⁴⁾。つまり、交換とコミュニケーションが活発に行われる中心とその後背地としての定住地域があり、その影響力が及ばなくなる辺境の外側に不連続が広がる。それが、地理的、政治的、経済的、社会的、文化的、そして心理的な差別化の境界線となっている。少なくとも、定住地域のいくつかは、アンソニー・スミス⁽⁵⁾のいう「領域的な国家」と「エスニシティ的な国家」という母体と化し、やがて国家を形成するに至ることになる。なお、こうして成立した国民国家は、決して一枚岩ではなく、内なる不連続としてのエスニシティを抱えている。

これに対して、植民地を経験した発展途上諸国の多くは、全く異なった国家の成立過程を経ている。「囲い込まれた国家」とでもいうべき、第三の形態の国家である。植民地として人為的に線引きがなされて領域が設定され、それまで相互にほとんど交流のなかった複数のエスニック・グループが、半ば強制的に1つに束ねられて形成された国家である。その意味で、こうした国家は、成り立ちからして国内に不連続を抱えることになった。さらに、これら非西洋的国家は西洋的な国民国家とは異質な国民国家であることから、そこには国家像、国家観をめぐっても不連続が立ちだけかっている。

その国民国家を陰に陽に国民国家たらしめているものが、ナショナリズムであり、ナショナル・アイデンティティである。国家の統合のために、国内を同質化させ、凝集性を高め、他の国家との差別化を図るという作業がナショナリズムを通して行われる。その差別化によって生み出された国家の異質性によって、各々の国家は相容れない不連続を抱えることになる。そして、お互いに理解できず、対立や紛争を繰り返すことになるのはこれまでの歴史に見るとおりである。国家、さらに

それ以前の共同体社会に居住する人々は、自己同一性、家族への帰属意識を超えた郷土、共同体、民族集団、エスニシティへのアイデンティティを育み、さらにその上位にある国家、国民なるものに対するナショナル・アイデンティティを抱くことを半ば強制させられる。

そこでは共同体に通底する意識、経験の共通性、つまり同胞が住む共同体のメンバーであるという意識、心の故郷への愛着、郷土愛、そして歴史的記憶の共有という神話がアイデンティティの源泉となる。だが、それを超えたナショナル・アイデンティティを構築するということは、特に「囲い込まれた国家」から成り立つ非西洋的国民国家では、難しいのが現実である。それは、何がナショナルなのか、国民なのか、国家なのかの問いに対する答えがあるわけではないし、またそれを見いだすことができないからでもある。その不連続を穴埋めするのは、宗教に似た狂信的、もしくは妄信的なナショナリズムという呪文、さもなくばカリスマ的指導者ということになる。

3. 時代性、転換期から見た、開発コミュニケーションをめぐる不連続

国際コミュニケーションにおける不連続というテーマを時代性という視点から見ると、1960年代から1970年代にかけての開発コミュニケーションをめぐるパラダイムの転換をあげることができる。

1960年代には、新興諸国の独立が相次ぎ、開発に注目が集まり、当時脚光を浴びつつあったコミュニケーションの視点から、このテーマにアプローチする開発コミュニケーションという研究が新たに登場してきた。これはドミナント・パラダイムといわれた当時の中心的な開発論の一分野を構成した。コミュニケーションは開発、発展のための主要な資源であるとの認識に立ち、それに資するコミュニケーションのシステムを構築することを目的とするものであった。⁽⁷⁾それは、理論と政策の場で検証を重ね、コミュニケーション研究の分野への貢献のみならず、開発を進める発展途上諸国にとっても非常に有意な研究だと期待された。⁽⁸⁾

この開発コミュニケーション研究が主張したのは、次のような点であった。⁽⁹⁾発展途上諸国が発展するためには、民衆の意識変革が必要である。それを促進するのは、ラジオ、テレビ等のコミュニケーション・メディアの力である。そして、コミュニケーション・メディアによってもたらされる教育、農業、衛生等に関する情報が、社会の中に浸透することによって、発展は促される。このように、コミュニケーション・メディアは、発展途上諸国の近代化と発展に大いに貢献するというものであった。コミュニケーション・メディアは、リテラシーのない発展途上諸国の民衆に教育的な機能を果たすと考えられた。しかしながら、コミュニケーション・メディアは、必ずしも期待通りの働きをなし得なかった。この時期を通して、開発コミュニケーションという用語と概念はほぼ定着したものの、コミュニケーション・メディアの絶大な効力についての神話は、落胆と批判に晒されることになった。

1970年代に、開発コミュニケーションは、大きな転換期を迎えることになる。それまでドミナント・パラダイムの開発コミュニケーション研究を推し進めてきたダニエル・ラーナーは、「過去10年間の開発コミュニケーションは、手放して喜べるような状態ではなく、いくつかのケースでは過剰な期待を生み出すことによって、人びとの生活を台無しにしてしまった」と述べている。⁽¹⁰⁾失望と模索の中、新たな開発コミュニケーション論が、代替的な戦略を指向するオルタナティブ・パラダイムの立場から提示された。それは、概ね次のような点を主張している。近代的なコミュニ

ケーション技術への一方的な信仰から脱し、地域、伝統文化に根ざしたコミュニケーションの資源とネットワークを活用し、それらを人間の発展、ならびに人的資源の動員に用いようというものである。

例えば、このアプローチを推進していた研究者の一人、E・F・シューマッハーは、マス・メディアのような大規模で、垂直的なコミュニケーションだけではなく、生活に密着した小規模な小回りのきくフォーク・メディア等による水平的なコミュニケーションと情報の流れを利用することを推奨している⁽¹¹⁾。そこでは、ラジオ、テレビだけではなく、紙芝居や影絵といったローカルなメディア、口コミのようなオーラル・コミュニケーション・ネットワークを積極的に活用することを提唱している。社会のレベルに見合った開発コミュニケーションの再考が求められた結果でもある。

1960年代から1970年代にかけては、ベトナム戦争と反戦運動、独立運動、学園紛争、公民権運動、マイノリティの目覚め、消費者運動、ウーマン・リブ、反原発運動、反公害運動、カウンター・カルチャーの台頭、さらにはオイル・ショック等々、世界、国家を揺るがす大きな出来事が噴出する中、それまでの既存の体制のあり方が問われ、価値観が大きく転換していった時期であった。そうした時代の風潮の中、開発コミュニケーションにおいても、コミュニケーション・システムをめぐる、近代化モデルに重きをおくアプローチから、脱近代化モデルを模索するアプローチへとパラダイムがシフトした。なお、今日では、情報化の進展によって開発における情報政策の重要性が増し、開発コミュニケーションに新しい情報技術が導入されるようになっている。

それに関連して、発展途上諸国の変則的な情報化について、触れておきたい。それは、情報化のパラドックスという現象である⁽¹²⁾。先進諸国では、電話の発展の歴史は、固定電話から始まった。固定電話は、その敷設にあたっては基地局の設置、電信柱の建設、その他の設備の整備、さらに地理的な条件等のためにコストがかかったが、先進諸国では各家庭に行き渡るまで普及した。その後、情報化に伴う通信ニーズの多様化に 대응べく、携帯電話、さらに、コンピュータの端末の機能を併せ持つスマートフォンが浸透していった。これに対して、発展途上諸国では、固定電話を設置、普及させる資金、財源の確保が難しく、また技術的な未熟さも手伝って、全国に行き渡るには相当な時間を要するため、暫定的に補完的、代替的な通信手段として携帯電話が広まった。さらにコンピュータの購入には多額の費用がかかるために、スマートフォンが流通している。発展途上諸国では、先進諸国における情報化の過程とは異なった経緯で、新しい情報機器が普及するという逆転の現象が起こっている。しかし、それは主に都市部において見られる事象である。

4. 南北という地域間に横たわる国際コミュニケーションの不連続

国際コミュニケーションの分野において、先進諸国と発展途上諸国の南北間に横たわる不連続を指摘したのが、メイトランド報告である。1982年、ケニアのナイロビで開かれたITU（国際電気通信連語）の全権委員会議において、世界的規模での電気通信開発について論議する独立委員会を設立することが決まった。この委員会は、ドナルド・メイトランドを委員長とし、通信インフラの発展を妨げている障害を確認し、世界中に電気通信を普及、拡大させる方法を提言するように委託された。当委員会は、1985年1月に、公式にミッシング・リンクと称される報告書を提出した⁽¹³⁾。

それは、85年の時点で先進諸国と発展途上諸国間には、電話利用に際してミッシング・リンク、すなわち想像を絶する不均衡が存在していると述べている。そして、通信インフラの利用、アクセ

スと国家の経済発展には、直接的な相関関係があるとし、そのミッシング・リンクを修正するため、具体的な解決策を講ずる必要があると提言した。そして、同報告書では、すべての人々が、21世紀初頭までに電話を容易に利用できるようにすることを目標として掲げ、それを達成するための手段として、電気通信開発センターの設立を勧告した。なお、同報告書で提唱されたことに現実が追いつかないことから、前述した情報化のパラドックスという現象が起こっているともいえる。

経済と情報の南北間格差は、メイトランド報告が指摘するように、連動している。発展途上諸国と先進諸国の間に横たわる経済格差という不連続は、そもそも植民地支配を抜きにして考えることはできない。植民地は、その意志の如何に関わらず、資本主義体制の中に組み込まれた。そして、その経済システムにおける原材料の供給基地として、モノカルチャー化の波に晒された。植民地は独立後も、経済の脱植民地化が果たされず、この経済メカニズムにおいて発展の道を閉ざされ、格差という不連続を繕う手立てを奪われているともいえる。

中心・周辺論、従属論では、発展途上諸国は、いまは前近代の段階にあるが、いずれは発展するようになる⁽¹⁵⁾と考えるのは誤りであり、そこにあるのは低開発の発展という現実であると指摘する。発展途上諸国が発展し得ていないのは、先進諸国から一方的に周辺に据え置かれ、従属させられており、その構造が固定化されているからだ⁽¹⁶⁾というのである。一方に工業化し、産業が発展し、巨額の資金、高度な技術、優秀な人材等が集まる先進諸国があり、他方に資金、技術、人材も乏しく工業化が進んでいない発展途上諸国がある。先進諸国は発展途上諸国から原材料を安く輸入し、それを加工し、付加価値をつけた製品を生産し、それを発展途上諸国に売り付ける。発展途上諸国はその製品を購入するために、さらに原材料を供給しなければならない。こうした関係は植民地時代に構築されたが、第二次世界大戦後も続いている。先進諸国と発展途上諸国の間に横たわる国際的な垂直的分業は、複合的不均等性を生み出している⁽¹⁷⁾。発展途上諸国は、この構造を自ら打ち破らない限り、低開発から抜け出すことはできず、発展の道はない。

国際コミュニケーションの流れは、こうした南北間の関係を反映しており、次のような特徴がある。情報は先進諸国から発展途上諸国へとほぼ一方的に流れる。逆に発展途上諸国から先進諸国へという流れは余り無い。発展途上諸国にとっては、情報は基礎的な経済資源であるが、それが不平等に配分されている。発展途上諸国は、情報へのアクセスを得るには、先進諸国が支配するコミュニケーションのシステムと構造に依存しなければならないという現実がある⁽¹⁸⁾。

この点について、ジョハン・ガルトウングのコミュニケーション帝国主義論では、次のように論じられている⁽¹⁹⁾。国際コミュニケーションには、先進諸国と発展途上諸国の間を行き交う2つの流れがある。それらは、垂直的な流れと縦割りの流れである。垂直的な流れは関係性が非対称的である。そこには、情報は先進諸国から発展途上諸国へと流れるが、利益は発展途上諸国から先進諸国へと流れるという、変則的な相互作用が見られる。一方の縦割りの流れとは、情報は先進諸国と発展途上諸国の間では流れるが、発展途上諸国間で流通しないという構造を示している。つまり、発展途上諸国は、隣国の情報を得るには、常に先進諸国のマス・メディアに頼らなければならないということである。情報の流れをめぐるのは先進諸国による支配という構造があり、服従を強いられる発展途上諸国との間には、越えられない壁がある。

その壁を打ち破ろうとして発展途上諸国・非同盟諸国が結集したのが、1970年代中期の新世界情報コミュニケーション秩序の構築へ向けた動きであった。当時は、先に触れた転換期の余波が世

界を覆っており、さらに国際政治では発展途上諸国が数の上で圧倒的になり、影響力を増していた。こうした時代背景の中で、この問題が浮上した⁽²⁰⁾。それは、周知の通り、やがてユネスコを舞台に国際コミュニケーションにおける情報の流れのあり様をめぐって、発展途上諸国・非同盟諸国とアメリカ、西側先進諸国間での対立が先鋭化し、政治化していった。発展途上諸国・非同盟諸国は、先進諸国から情報が一方的に流入してくる現状、それによって国家主権が脅かされ、文化、伝統が損なわれつつあることに強い危機感を抱いていた。

新たな情報秩序の構築を求める動きは、非西洋諸国による西洋的な価値の普遍性への挑戦⁽²¹⁾、つまりマス・メディアは国家に奉仕する存在であるべきであり、その際には情報の管理は必要だと考える発展途上諸国・非同盟諸国による、マス・メディアと言論の自由、情報の自由な流れを第一義とするアメリカ、先進諸国側の論理に対する挑戦であった。この問題は、マス・メディア宣言という形で決着したかにみえた⁽²²⁾。しかしながら、それは国際コミュニケーションにおける発展途上諸国と先進諸国の間に横たわる不連続の象徴的事例であり、結局その溝は埋まることはなく、いまに至っている⁽²³⁾。いうまでもなく、これは決して過去の遺物などではなく、今日的な問題である⁽²⁴⁾。

むすびにかえて

国際コミュニケーションをめぐるテーマに関連して、不連続という面からの考察を試みた。国家は、様々な背景を持ち、多くの要素から成り立っている。民族、言語、文化、宗教、習慣、地形、気候、風土等は多岐にわたり、歴史、理念、主義信条、イデオロギー、体制、制度、国家観、おかれた位置づけ等も千差万別である。マス・メディアのあり様についても大きく異なっている。したがって、国家間には当然のことながら、多様性という名の不連続が存在している。当然、溝も隔たりも大きく、国際政治、国際関係もこうした不連続を前提として機能している。外交問題の解消策として、玉虫色の折衷案で落としどころを探り、妥協策を提示して決着を見ようとするのが、まさしくそれを物語っている。

国際コミュニケーションにおいて、情報は不連続に沿って流れる。高低差があって高いところから引くところへと流れるが、逆の流れはほとんどない。相対的に連続性が残されている所、あるいは流れやすい所を伝って流れる。流れ方のみならず、内容そのものにも偏りがあり、それもまた不連続を生み出している。経済格差は、情報技術、情報リテラシー、情報収集力等に反映され、国家間、国内の地域間、個人間で拡がり、広まっている。これに対しては、バラ色情報社会論では、情報化によって情報流通の不均衡、デジタル・デバイドは縮減されると主張された。同様にグローバル化によって平準化し、不連続も解消に向かうかのように論じられたこともあった。しかし、その希望と期待は見事に裏切られている。現実はより現実的である。

不連続と一言でいっても、国家的、社会的、文化的な多様化という意味においては有意性として語る事ができる。しかし、格差、ミッシング・リンクという不均等な分布については、いずれは解決されるはずだというような安易な希望をもって、簡単に片付けてしまうわけにはいかない。それは、20世紀の課題だったものが、新世紀になってもそのまま先送りされた結果でもある。格差是正は、人類共通のテーマの一つであるとの認識に立って、叡智を結集させ、事に当たらなければならない重要な課題である。

最後に、グローバル化という現象は不連続と深く関わっており、本稿でも考察したかったが、紙

面の制約があるので、いずれ機会をみて、論じようと考えている。

注

- (1) 本稿では、国際コミュニケーションを「国家間、あるいは国境を越えたコミュニケーション、情報、通信、放送等の流出入により、当該国の政治、経済、社会、文化、伝統、あるいは生活様式、価値観等、さらにそれを取り巻く国際関係に影響と変容をもたらす過程」と定義しておく。また、国際コミュニケーション研究は、マクロな視点から国境を越えるコミュニケーションが、当該の国家、国民、社会等に及ぼす影響、それに伴って引き起こされる変化を明らかにしようとする学問領域である。本多周爾『国際コミュニケーションの政治学』春風社、2017年、11頁。
- (2) 詳しくは次のものを参照されたい。本多周爾「国家」日本マス・コミュニケーション学会『マス・コミュニケーション研究』第50号、1997年、111～119頁。
- (3) 本多周爾「プロパガンダ政治宣伝と説得のコミュニケーション」『武蔵野学院大学大学院研究紀要』第8輯、2015年3月、39～51頁。
- (4) Karl W. Deutsch, *Nationalism and Social Communication: an inquiry into the foundations of nationality*, Cambridge: The MIT Press, 1975, pp. 17-18.
- (5) Anthony D. Smith, *The Ethnic Origins of Nations*, Blackwell, 1986. アンソニー・D・スミス著、巢山靖司、高城和義訳『ネイションとエスニシティ 歴史社会学的考察』名古屋大学出版会、2007年、159～161頁。
- (6) 本多周爾、前掲書、2017年、106頁。
- (7) Ithiel de Sola Pool, “The Rise of Communication Policy Research”, *Journal of Communication*, Vol. 24, No. 2, 1974, pp. 31-42.
- (8) Frederick T. C. Yu, “Communication Policy and Planning for Development: Some Notes on Research”, in Daniel Lerner and Lyle M. Nelson (eds.), *Communication Research- a Half-Century Appraisal*, Honolulu: The University Press of Hawaii, 1977, pp. 167-190.
- (9) Daniel Lerner and Wilbur Schramm (eds.), *Communication and Change in the Developing Countries*, Honolulu: East-West Center Press, 1967.
- (10) Daniel Lerner and Wilbur Schramm (eds.), *Communication and Change: The Last Ten Years-and the Next*, Honolulu: East-West Center Press, 1976, p. 298.
- (11) Ernst F. Schumacher, *Small Is Beautiful: a Study of Economics as if People Mattered*, New York: Harper & Row, 1973. シューマッハー著、小島慶三・酒井懋訳『スモール・イズ・ビューティフル—人間中心の経済学』講談社、1986年、264～265頁。
- (12) 本多周爾『発展と開発のコミュニケーション政策』武蔵野大学出版会、2006年、138頁。
- (13) ミッシング・リンクは、もともとは生物学の分野で用いられていた言葉である。生物の進化において、例えば、サルからヒトへ進化する過程で、その中間種の化石が発見されていない。サルとヒトをつなぐ環が失われているという意味で、用いられている。
- (14) “The Missing Link: Report of the Independent Commission for World Wide Telecommunications Development,” *Telecommunication Journal*, 52, no. 2, 1985, pp. 67-71.
- (15) Samir Amin, *L'Accumulation A L'Echelle Mondiale*, Editions Antropos: Paris, 1970. サミール・アミン

著、野口祐他訳『世界資本蓄積論 世界的規模における資本蓄積』柘植書房、1980年、36頁。

- (16) Andre Gunder Frank, *Underdevelopment or Revolution*, 1975. アンドレ・G・フランク著、大崎正浩・前田幸一・中尾久訳『世界資本主義と低開発 収奪の《中枢-衛星》構造』柘植書房、1979年、14~17頁。
- (17) Theotonio Dos Santos, *Imperialismo y dependencia*, Mexico: Ediciones Era, 1978. テオトニオ・ドスサントス著、青木芳夫・辻豊治・原田金一郎訳『帝国主義と従属』柘植書房、1983年、131頁。
- (18) Anura Goonasekera, Third World cultures and a new information order, in Neville Jayaweera and Sarath Amunugawa (eds.), *Rethinking Development Communication: a holistic view*, Singapore: The Asian Mass Communication Research and Information Center, 1987, p. 69.
- (19) Johan Galtung, A structural theory of imperialism, *Journal of Peace Research*, 8, 2, 1971, pp. 81-117.
- (20) 当初、南側は新世界情報コミュニケーション秩序の要求は、南北問題の解消に向けた対話の切り札になると考えていた。Daya Kishan Thussu, *International Communication: Continuity and Change*, London: Arnold, 2000, pp. 48-49.
- (21) 発展途上諸国・非同盟諸国にとっては、アメリカと先進諸国が掲げる理念は、自由主義という名の帝国主義としかうつらなかつた。Oliver Boyd-Barrett, Flow and Contra-Flow, in Stephen W. Littlejohn, Karen A. Foss (eds.) *Encyclopedia of Communication Theory Vol. 2*, California: Sage Publications, Inc., 2009, pp. 404-407.
- (22) その間に、例えばショーン・マクブライドを委員長とする「コミュニケーション問題研究国際委員会(マクブライド委員会)」が設置され、情報流通の不均衡、情報格差の問題について検討され、その解消の方策が模索された。ショーン・マクブライド著、永井道雄監訳『多くの声、一つの世界』日本放送出版協会、1980年。
- (23) 新世界情報コミュニケーション秩序は、マス・メディア宣言としてユネスコ総会で採択された。アメリカはこれを一旦は認める形を取ったが、その後も発展途上諸国側との溝は埋まらず、1984年末にユネスコを脱退した。翌年にはイギリスもそれに同調した。なお、その後1997年にイギリスが、2003年にはアメリカもユネスコに復帰している。
- (24) Refael Obregon and Masudal Biswas, New World Information and Communication Order (NWICO) in Christopher H. Sterling (ed.) *Encyclopedia of Journalism*, California: Sage Publications Inc., 2009, pp. 1011-1013.

